

JPNIC認証局の本運用について ～検討の中間報告～

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
セキュリティ事業担当 木村泰司

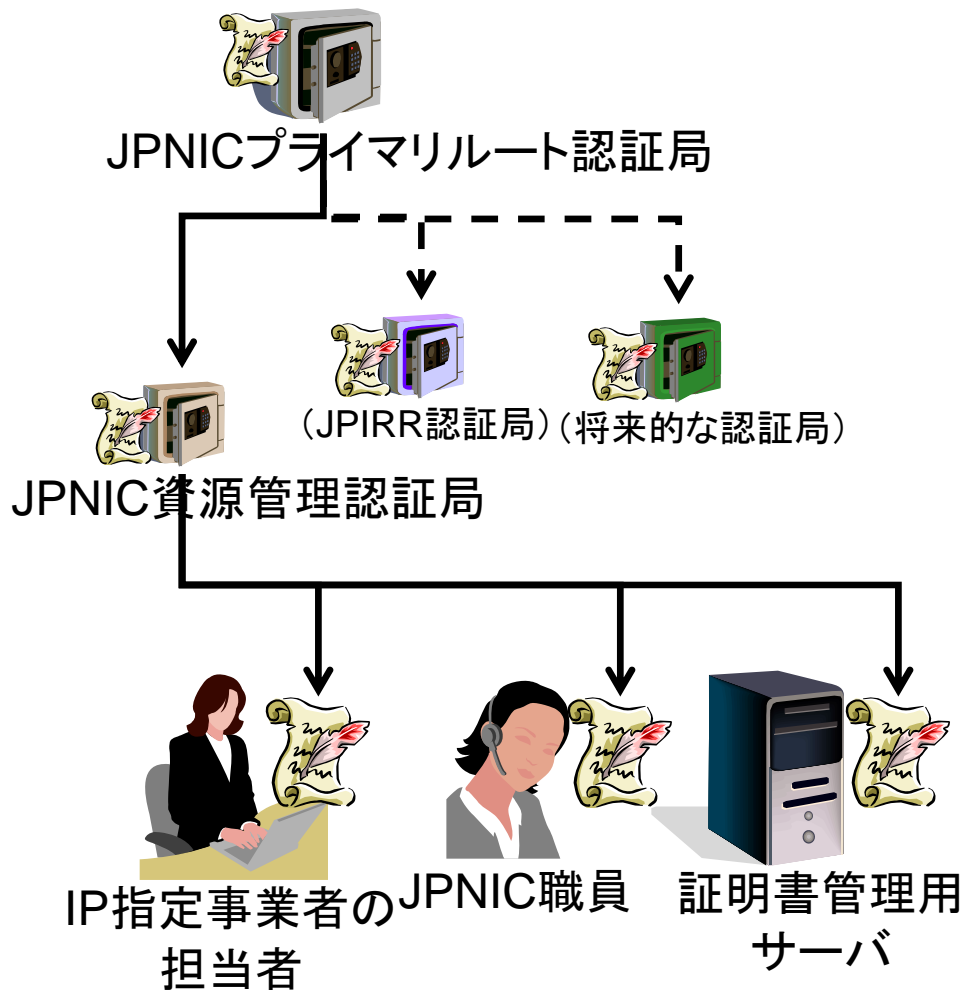


社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター

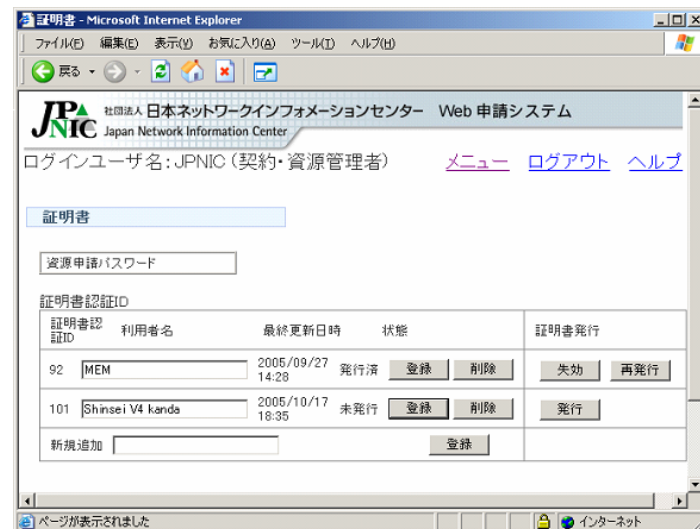
概要

- 検討の中間報告
- 認証局の本運用化検討のマイルストーン
- 実験運用と本運用の違い
- 本運用化で想定されること

認証局と認証強化



Web申請システム



資源管理カード
とICカードリーダー

検討の中間報告(1/2)

- 2006年度よりJPNICにおける認証局の本運用化について検討を行っている。
- これまでの検討結果
 - 「本運用化の定義」⇒ 2点
 - JPNICの事業として、認証局を継続的・安定的に運用する。
 - インターネットの安全性向上のためにユーザへの普及を図る。
 - 「本運用化の時期」⇒ 2008年4月
 - 2008年4月を目標に本運用の検討を行っています。

検討の中間報告(2/2)

- 本運用化に伴う認証強化の導入の考え方
 - 最終的に全てのIP指定事業者に電子証明書を利用して頂く
 - 移行の期間として二年を計画
 - 2008年4月に本運用が開始した場合には2010年3月までパスワードと電子証明書を併用
 - 不具合をできるだけ実験期間中に修正／改善
 - 導入しやすい情報とソフトウェアを提供
 - ドキュメント
 - 必要に応じてサンプルソフトウェアなど

マイルストーン

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
FY2006	指定事業者向けの認証強化実験 ★利用者説明会		★JPOPM 本運用化の検討	
FY2007	指定事業者向けの認証強化実験	★JPOPM (★利用者説明会 月1回程度を想定) (★指定事業者連絡会)		★JPNIC総会
FY2008	(本運用化された場合) 指定事業者向けの認証強化 (★利用者説明会 月1回程度を想定)			導入促進

本運用と実験運用の違い

- 実験運用との違い
 - 認証局システムのサービスレベルを向上させ維持する。
 - 実験運用では、逐次停止が可能な低いレベルである。
 - ユーザへの徹底度向上を図る。
 - 実験運用では、問い合わせのあった参加希望者のみ。
 - IP指定事業者の通常業務への組み込みを促し、すべてのIP指定事業者に導入を図る。

※証明書の利用者に新たに費用が発生するわけではない。

本運用化にあたっての想定(1/2)

- 実験運用と変わらない点
 - 基本的な使い方／申込手順
 - 適用される申請業務の種類
 - Web申請システム → 対象となる
 - メールでの申請 → 対象とならない

本運用化にあたっての想定(2/2)

- 提供される機能(電子証明書)
 - 実験と本運用では基本的に機能の違いはない
- 期間
 - 実験 ~2007年度末
 - 本運用 特に定めない

利用手順（資源管理カード）

1. 認証強化実験の参加申し込み

情報：<http://www.nic.ad.jp/ja/research/ca/resource-manager.html>



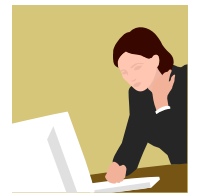
2. 管理者用証明書の申請（郵送） （資源管理カードが資源管理者に送られる）



3. 管理者が申請者用証明書を発行 （資源管理カードを使って管理用Webにアクセス）



4. 申請者用証明書を使ってWeb申請システムを利用



関連するWebページ

- JPNIC認証局のページ
 - <http://jpnica.nic.ad.jp/>
- JPNIC資源管理認証局のページ
 - <http://www.nic.ad.jp/ja/research/ca/resource-manager.html>
 - JPNICのトップページ(www.nic.ad.jp)から「JPNIC資源管理認証局」をクリック

まとめ

- 本運用化の定義
 - JPNICの事業として、認証局を継続的・安定的に運用する。
 - インターネットの安全性向上のためにユーザへの普及を図る。
- 本運用化の時期
 - 2008年4月を本運用化の時期としてマイルストーンを設定し検討中